

令和7年度教員評価結果のまとめ

1. はじめに

本学は、平成14年度に教員の研究活動に関する予備調査を実施し、平成15年度には「大学評価・学位授与機構」が試行評価の際に用いた指標に準拠して教員評価を行うとともに、得られた結果を学内公表することで、教員評価制度の定着と醸成に努めてきた。

このような経過を踏まえ、平成16年には、本学教員の教育研究活動等を包括的かつ定量的に把握する中で、教員個々人の継続的な自己改善に役立て、本学自体の活性化にもつなげる目的で、大学評価委員会・教員評価専門部会を設置し、本学独自の教員評価データベースを構築すると同時に、具体的な教員評価項目や評価基準、及びその実施細目も定めた。その上で平成17年度からは、上記評価項目・基準等に基づいて個々の教員のその前年度における教育研究活動実績を数値化して定量的に評価することとし、その後も年度ごとに制度を見直しながら運用してきた。令和7年度には、評価算定方法や評価項目の内容に改善を加え、人事給与マネジメント改革の一環として総合ランクの決定方法についても改善し、充実した評価制度を構築した。その結果は、各教員への教員活動経費の配分のみならず、賞与等の待遇面にも反映させている。

なお、得られた教員評価結果の概要は、平成18年度からは学内のみならず学外にも公表することとしているので、令和7年度分の評価結果の概要をここに「まとめ」として公表するものである。これまでの評価結果については、既に本学ホームページ上に情報公開済みであるので、必要に応じて参照されたい (<https://www.kitami-it.ac.jp/about/disclosure/kyoin-hyoka/>)。

また、以降の本文中に記されている「年度」とは、「評価対象とした年度」を指すこととしているので、留意されたい。

2. 評価結果

2. 1 全学的評価

本学の教員評価制度は、(1)教員の教育活動 E (授業負担、学生指導)、(2)研究活動 R (過去3年間研究業績、外部資金)、(3)大学運営に関連する学務貢献 U 並びに(4)社会貢献及びその他 S の4分野に大別して設計されており、これら4分野における目標値に対する達成度を用いて総合評価点を算出し、各教員の評価を行っている。

以下に教員評価結果の内容を説明する。

表1は、全体の平均値を示した表であり、評価項目別評価点については、目標値に達した場合に1.0となるように設計されている。

表 1 評価項目別評価点及び総合評価点

年度	教育分野 E		研究分野 R		学務貢献 U	社会貢献 S	総合 評価点
	授業負担	学生指導	研究業績	外部資金			
R1	1.014	1.026	1.171	1.040	1.000	1.001	119.38
R2	1.160	0.957	1.201	1.070	0.754	0.853	120.02
R3	0.942	0.925	1.182	1.089	1.382	1.113	126.59
R4	1.086	1.069	1.128	1.074	1.100	0.951	124.30
R5	0.963	1.065	1.023	1.227	0.927	1.121	120.74
R6	0.982	1.170	0.932	1.269	1.193	1.077	121.82
R7	0.981	1.032	1.049	0.961	0.923	1.032	118.38

※R1 から R6 の研究業績は過去 3 年間

※令和 7 年度から評価制度の変更につき評価点の算出方法が異なる。また、R7 のみ
研究分野 R の研究業績は過去 2 年間の業績から評価

2. 2 分野別評価

表 2 は、各教員の総合評価点を分野別に集計した表である。令和 7 年度教員評価結果について、前年度と概ね同水準の数値となっている。なお、地域国際系は該当者が少数のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、記載していない。

表 2 分野別総合評価点の推移

年度	機械電気系	社会環境系	情報通信系	応用化学系	基礎教育系
R1	117.16	144.57	106.60	120.21	121.59
R2	122.13	133.04	104.59	112.05	125.11
R3	125.09	142.77	118.97	129.61	112.43
R4	126.29	127.64	113.26	127.66	121.74
R5	125.24	129.06	115.55	115.32	117.14
R6	126.93	136.09	115.79	114.28	114.43
R7	112.23	133.60	103.68	114.89	134.96

2. 3 職層別評価

表 3 は、評価項目別評価点及び総合評価点について、職層別に集計し、その平均値を示した表である。なお、評価項目別評価点については、表 1 と同様、目標値に達した場合に 1.0 となるように設計されている。

表 3 (a) に示す教授については、全ての項目において 1.0 を上回っており、特に研究分野 R の過去 3 年間研究業績（令和 7 年度は過去 2 年間の研究業績）では、大きく上回る結果となっている。

表 3 (b) に示す准教授・講師については、教育分野 E 「学生指導」で 1.0 を上回る数値となっている。

表 3 (c) に示す助教については、教育分野 E 「学生指導」と研究分野 R の過去 3 年間研究業績（令和 7 年度は過去 2 年間の研究業績）で 1.0 を超え、教育分野 E 「授業負担」及び研究分野 R 「外部資金」では概ね 1.0 に近い数値となっている。

表 3 職層別評価点

(a) 教授

年度	教育分野 E		研究分野 R		学務貢献	社会貢献	総合 評価点
	授業負担	学生指導	研究業績	外部資金	U	S	
R1	1.043	1.062	1.548	1.137	1.667	1.563	147.43
R2	1.281	0.911	1.624	1.322	1.260	1.422	153.28
R3	0.988	0.954	1.487	1.320	2.027	1.659	158.69
R4	1.128	1.048	1.417	1.413	1.597	1.431	152.86
R5	0.894	1.078	1.202	1.627	1.349	1.504	139.86
R6	0.994	1.058	1.152	1.645	2.018	1.506	147.74
R7	1.023	1.005	1.489	1.170	1.229	1.374	141.63

※R1 から R6 の研究業績は過去 3 年間

※令和 7 年度から評価制度の変更につき評価点の算出方法が異なる。また、R7 のみ研究分野 R の研究業績は過去 2 年間の業績から評価

(b) 准教授・講師

年度	教育分野E		研究分野R		学務貢献 U	社会貢献 S	総合 評価点
	授業負担	学生指導	研究業績	外部資金			
R1	1.001	1.015	1.032	1.072	1.000	0.818	115.10
R2	1.178	0.976	0.950	0.952	0.696	0.599	108.66
R3	0.933	0.930	0.965	1.013	1.300	0.895	113.80
R4	1.071	1.155	0.942	0.981	1.084	0.779	116.82
R5	0.974	1.011	0.898	0.995	0.855	0.986	111.47
R6	0.995	1.047	0.860	1.072	0.964	0.887	112.29
R7	0.970	1.048	0.722	0.803	0.828	0.819	105.87

※R1 から R6 の研究業績は過去 3 年間

※令和 7 年度から評価制度の変更につき評価点の算出方法が異なる。また、R7 のみ
研究分野 R の研究業績は過去 2 年間の業績から評価

(c) 助教

年度	教育分野E		研究分野R		学務貢献 U	社会貢献 S	総合 評価点
	授業負担	学生指導	研究業績	外部資金			
R1	1.000	1.000	0.949	0.863	0.166	0.623	91.94
R2	0.922	0.982	1.149	0.962	0.095	0.577	95.29
R3	0.869	0.852	1.105	0.799	0.215	0.521	91.94
R4	1.041	0.895	1.051	0.674	0.214	0.489	89.80
R5	1.088	1.209	0.996	1.023	0.166	0.654	105.17
R6	0.911	1.828	0.692	1.111	0.157	0.778	97.27
R7	0.906	1.045	1.098	0.996	0.425	0.911	101.99

※R1 から R6 の研究業績は過去 3 年間

※令和 7 年度から評価制度の変更につき評価点の算出方法が異なる。また、R7 のみ
研究分野 R の研究業績は過去 2 年間の業績から評価

3. まとめ

本学の教員評価制度は、達成度評価方式を取り入れた本学独自の特徴ある方式であり、平成 16 年度に実施を開始して以来、教員評価制度の意義と趣旨を活かしながら、より簡素で効率的な新しい評価制度を実施すべく、各種改善を行ってきており、令和 7 年度に教員評価制度を見直し、新たな評価を導入した。

令和 7 年度教員評価の結果は、教育分野及び研究分野について、概ね目標値を上回る水準を示している。これは本評価制度の導入により、個々の教員が教育活動・研究活動等に努めてきた結果であり、教員評価制度を本学の活性化につなげようとの本来の意図は、有効に機能してきたと自己評価できる。

今後も結果の分析を続け、これまで同様、厳格かつ公正で、明瞭な評価を行うべく教員評価制度の更なる充実を目指すものである。